

CDMの功罪

10月17日、環境省は2005年度の温室効果ガスの総排出量が1990年度に比べて8・1%上回ったと発表した。2004年度と比べても0・6%増である、とのことだ。90年度対比で温室効果ガスを6%削減する、という京都議定書の目標は年々遠のいている。

我々の身近にあるあらゆる工業製品のエネルギー効率日は高まっている。しかし、成長を是とする資本主義社会の中

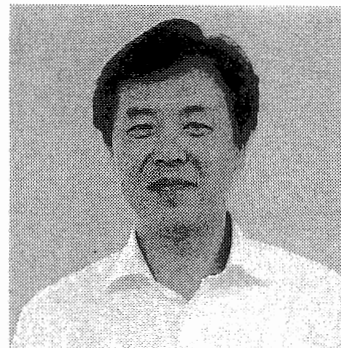
で、エネルギーの使用量を削減することは実に難しい。例えば、自動車の燃費がいかに向上しても、皆が2000ccの車から3000ccに乗り換えた

ら、京都議定書の目標達成という意味では元も子もない。一方で、資本主義の側で見れば乗り換えは成長の賜物である。恐らく、環境保全のための社会的な強いインセンティブを取り入れることなく、

分散型エネルギー再生へ

エネルギー政策を問う ⑤

井熊 均 日本総合研究所 戦略開発センター 所長



（いぐま・ひとし）1958年生まれ。81年早稲田大学理工学部卒業、83年早稲田大学大学院理工学研究科修了。同年三菱重工業入社、89年同社退社。90年日本総合研究所入社。現在、同社執行役員、創発戦略センター所長。95年アイエスアイ・ジャパン設立と同時に同社取締役役に就任（兼務）、03年イーキュービックス設立と同時に同社取締役に就任（兼務）。早稲田大学大学院非常勤講師も務める。

環境保全と資本主義経済の負の呪縛から逃れることはできない。

そこで京都議定書の目標達成に向けて日本が期待しているのが、森林吸収源と京都メカニズムである。中でも昨今、日本企業が注目しているのが、途上国での排出削減プロジェクトを実施するCDM（クリーン開発メカニズム）だ。

京メカ依存は新エネ産業の成長弱める

待っているのが、森林吸収源と京都メカニズムである。

しかし、経済的に見れば、あらゆるプロジェクトの立地が容易ではなく、エネルギー効率については、乾いた雑巾を絞るようだ、と言われる。

日本では温室効果ガス削減プロジェクトに取り組むより効率的である。しかし、CDMを始めとする必要としている。プロジェクトの開発余地も大きい。こうした国で温室

効果ガス削減のプロジェクトを進めれば、大きな効果が期待できることは間違いないし、プロジェクトの発掘可能性も高い。1つ目は、エネルギーに関わる新たな海外依存を作ってしまうからだ。05年末にカナダのモントリオールで行われたCOP11、COP/MOP1で、ポスト京都に向けた対話の枠組みが合意された。温室効果ガス削減の取り組みは京都議定書の約束期間以降も続く。そこで、国内の排出量の増加を放置したままではいられない。日本はますます京都メカニズムへの依存度を高めるのではないだろうか。

うか。そうなれば、化石燃料に続いて、環境というエネルギー分野の新しい価値までも海外に依存することになる。

確かに、現在の価値観で見れば環境目標を達成できないことで、国内の経済活動が止まるようなリスクがあるように見える。しかし、地球規模の環境保全の動きがますます強まる中、環境面での海外依存は新たなリスクがあるように見える。例えば、同じだけの経済規模を持ち、温室効果ガスの削減のために同じだけの資金を投じたとしても、国が2つの分野でも産業の発展に大きく影響する。太陽光発電の成功の歴史を拡大し得るか否かは、今まさに政策の方向にかかっている。

京都議定書の枠組みは、他国に先んじてエネルギー効率の向上に努めてきた日本にとって重いものになった、と言われている。しかし、そこでの数字の呪縛が故に、将来に向けたリスク管理や戦略産業のための資金の流れが、歪んでしまっているのではないのか。

日本は間違いなくトップランナーに在るが、それは過去の官民の取り組みによるところが少なくない。例えば、太陽光発電の分野で日本企業がトップを走っている現状を、家庭用太陽光発電の普及政策抜きには語れないだろう。

一方で、風力発電機の製造については、国内市場さえも海外企業に席巻されてきた。国としての取り組みの強弱は、エネルギーの分野でも産業の発展に大きく影響するのである。太陽光発電の成功の歴史を拡大し得るか否かは、今まさに政策の方向にかかっている。

京都議定書の枠組みは、他国に先んじてエネルギー効率の向上に努めてきた日本にとって重いものになった、と言われている。しかし、そこでの数字の呪縛が故に、将来に向けたリスク管理や戦略産業のための資金の流れが、歪んでしまっているのではないのか。

新エネルギーや省エネルギー技術の分野は今後、国際レベルでの戦略的な産業になる。現状、